

静岡県総合計画 ～しずおか ウェルビーイングプラン～ の策定に対して意見表明

日本損害保険協会中部支部静岡損保会（会長：牛島 大介・三井住友海上火災保険株式会社 静岡支店長）では、2025 年 9 月 18 日付で静岡県から公表された「静岡県総合計画～しずおか ウェルビーイングプラン～の策定」に係るパブリックコメントに対し、意見表明を行いました。

《パブリックコメントの概要》

人口減少社会の進行や、生成 A I をはじめとするデジタル技術の急速な革新、国際情勢の緊迫化、激甚化・頻発化する自然災害など、急速な時代の変化に対応し、新しい時代を切り拓くため、新たな総合計画を策定するもの

《意見内容の概要》

該当箇所	意見内容
P44 ◆事業者のライフステージに応じた資金調達支援 ■売上減少、被災事業者等の事業継続への支援 ◆事業継続計画（BCP）の策定支援 ■県版 BCP モデルプランの普及による事業継続計画へのステップアップ	大規模自然災害が発生すると、企業の倒産・休廃業・解散や人口減少など、地域経済に深刻な影響を及ぼすため、企業による事業継続や早期復旧にあたり、BCP 策定を支援する本方針に賛同する。 ただし、帝国データバンクの調査によると、中小企業が BCP を策定していない理由について、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」という回答が 41.6%でトップとなっている。については、自治体や商工団体だけではなく、保険会社を含む金融機関など、民間企業の策定支援の活用も図る旨の記載を検討いただきたい。 また、BCP 策定を推進するため、成果指標として、事業継続計画（BCP）の策定件数を入れていただくことも検討いただきたい。
P150 Ⅲ-1-1 防災・減災対策の推進 （２）地域の防災力の強化 ③防災意識の啓発と人材の育成 ◆防災意識の啓発・家庭内防災対策の強化	防災減災対策の自助の取組みとして、一人一人の避難計画の作成や備蓄の促進など、家庭内防災対策の強化が掲げられているが、被災後の経済的備えや生活再建に必要な備えについても記載いただきたい。 また、経済的備えや生活再建に必要な備えの一つとして、国土強靱化基本計画でも触れられているとおり、損害保険や共済への加入がある。官民共同で運営している地震保険をはじめ、近年激甚化している風水害による被害を補償する火災保険等の災害保険への加入および普及啓発についても、記載を検討いただきたい。
P150 Ⅲ-1-1 防災・減災対策の推進 （２）地域の防災力の強化 ③防災意識の啓発と人材の育成 ◆防災を担う人材の育成	防災を担う人材の育成として、県が実施する「ふじのくにジュニア防災士養成講座」に加えて、小学校での防災教育の推進も記載いただきたい。「ふじのくにジュニア防災士養成講座」は対象が小学 4 年生からであるが、通学等で地域を歩く小学 1 年生～3 年生から防災の視点を持って興味関心を広げ、小学 4 年生からの講座等に繋げることがスムーズな防災人材の育成につながると思料する。 また、小学生に対する防災教育としては、「地域の防災マップづくり」が有効であり、学習指導要領（社会科）や「第 3 次学校安全の推進に関する計画」においても、「安全教育を効果的に実施するためには、体験活動を通じた学びが有効」と言及されているため、これらを考慮した防災教育の推進も検討いただきたい。

中部支部では、今後も行政や関係機関と協力し、地域の安全・安心に資する取組みを推進していきます。